



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
東

上場会社名 日本システムウエア株式会社 上場取引所  
 コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 桑原 公生 (TEL) 03-3770-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,163	4.5	1,766	26.0	1,866	32.1	1,016	12.5
26年3月期	26,944	3.6	1,402	24.7	1,413	21.4	904	131.4
(注) 包括利益	27年3月期		1,027百万円 (10.6%)		26年3月期		929百万円 (121.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	68.25	—	7.9	9.3	6.3
26年3月期	60.68	—	7.4	7.2	5.2
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	—百万円	26年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,229	13,286	65.7	891.70
26年3月期	19,686	12,605	64.0	846.03
(参考) 自己資本	27年3月期	13,286百万円	26年3月期	12,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,594	21	△1,416	2,516
26年3月期	531	△146	△1,129	2,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	223	24.7	1.8
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	223	22.0	1.7
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		44.7	

(注) 28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当7円50銭(創業50年記念配当)  
 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当7円50銭(創業50年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	4.5	730	5.5	730	△2.0	430	△5.1	28.86
通 期	29,000	3.0	1,800	1.9	1,800	△3.6	1,000	△1.7	67.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	14,900,000株	26年3月期	14,900,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	192株	26年3月期	192株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,899,808株	26年3月期	14,899,808株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,844	4.2	1,707	31.0	1,874	36.3	1,050	17.0
26年3月期	25,767	2.7	1,304	24.4	1,374	19.0	898	118.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	70.52		—					
26年3月期	60.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	19,753		13,007		65.9	873.02		
26年3月期	19,229		12,300		64.0	825.58		

(参考) 自己資本 27年3月期 13,007百万円 26年3月期 12,300百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は決算短信に添付いたします。また、同日においてTDnetで開示するとともに当社ホームページに掲載いたします。なお、同日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22
(1) 役員の変動 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、消費税率の引き上げや円安による原材料価格上昇などが懸念材料となり先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善に伴いIT投資が持ち直しの傾向にあるほか、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネス、エネルギーや社会インフラなど新たな分野への事業展開が本格化し、事業環境は緩やかな回復基調にあります。一方で、マイナンバー関連需要や金融系大型案件への対応から要員不足感が徐々に高まってきました。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、及び安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は291億7百万円（前年同期比7.8%増）、売上高は281億63百万円（同4.5%増）、営業利益は17億66百万円（同26.0%増）、経常利益は18億66百万円（同32.1%増）、当期純利益は10億16百万円（同12.5%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### <ITソリューション>

流通業及び官公庁向けソリューション事業が堅調に推移したものの、金融・保険業向けが減少し、売上は横ばいとなりましたが、不採算案件の減少などにより増益となりました。これらの結果、受注高は177億40百万円（前年同期比5.6%増）、売上高は169億52百万円（同0.9%増）、営業利益は6億99百万円（同18.5%増）となりました。

#### <プロダクトソリューション>

組込みソフトウェア開発事業における通信インフラ、オートモーティブ関連開発ならびにデバイス開発事業が堅調に推移し、増収増益となりました。これらの結果、受注高は113億67百万円（前年同期比11.4%増）、売上高は112億11百万円（同10.5%増）、営業利益は10億67百万円（同31.3%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の国内景気につきましては、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外景気の下振れ懸念などが景気を下押しするリスクとして残っております。

情報サービス産業界におきましては、IoT (Internet of Things) の浸透によるビッグデータ活用ニーズの急伸やマイナンバー関連需要の増加が期待される中、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネス、エネルギーや社会インフラ関連など、新たな分野やサービスへの事業展開が本格化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、環境変化に即応し新たな収益の柱となるビジネスを創出すべくIoT/M2M(Machine to Machine)やO2O(Online to Offline)などのサービス分野の強化、戦略的投資によるコア技術基盤の構築、エネルギーや社会インフラなど新たな市場における事業拡大などに取り組んでまいります。

また、既存顧客との関係強化による安定的な受注の確保に努めるとともに、新規顧客の開拓にも一層注力いたします。そのため、営業部門と開発部門の連携を図り、顧客の真のニーズを的確に捉えた質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、案件の採算性悪化の未然防止に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)による業務着手後の適時管理を継続してまいります。

さらに、グループ間の事業連携を継続的に図るとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーの最大化に取り組むほか、「コンプライアンスの徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

以上の施策を確実に遂行することにより、通期の業績につきましては、売上高290億円（前年同期比3.0%増）、営業利益18億円（同1.9%増）、経常利益18億円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（同1.7%減）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、202億29百万円となり、前連結会計年度末比5億42百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の減少(2億71百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の増加(8億52百万円)があったことによるものであります。

総負債は、69億43百万円となり、前連結会計年度末比1億37百万円の減少となりました。これは主に、未払消費税等の増加(5億5百万円)があったものの、借入金の返済(11億10百万円)が進んだことによるものであります。

純資産は、132億86百万円となり、前連結会計年度末比6億80百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.7ポイント増加し、65.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ2億11百万円増加し、25億16百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億94百万円(前年同期比10億63百万円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億60百万円、売上債権の増加等に伴う運転収支の減少6億50百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、21百万円(前年同期は1億46百万円の支出)となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入1億8百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億16百万円(前年同期比2億86百万円の支出の増加)となりました。これは主に、借入金の返済11億10百万円、配当金の支払2億23百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	58.8%	59.8%	61.4%	64.0%	65.7%
時価ベースの自己資本比率	24.9%	24.7%	30.1%	34.9%	64.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	190.3%	335.0%	154.6%	209.5%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.2	24.8	63.8	34.7	229.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向などを総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化に備え、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とすることを決定いたしました。また、中間配当金として1株につき7円50銭をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき15円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間15円(中間配当7.5円)の普通配当に加え、創業50年記念配当として1株につき年間15円(中間配当7.5円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は、次のとおりであります。

#### ①特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびに系列企業を含めたグループ全体が21.1%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来長年に亘り安定したものとなっております。しかし、国内景気の状態によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が当社グループに課せられた社会的責務であると認識しております。これに対し当社は、データセンターにおけるISO/IEC27001(情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格)の認証取得、ならびにプライバシーマークの取得など万全の対策をとっております。さらに、従業員及び協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行うなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③不採算案件について

当社グループは、顧客からの要求事項に基づくソフトウェアの受託設計・開発において、顧客との緊密なコミュニケーションを図るとともに、受注・見積審議会やPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)による管理の下、案件の採算性悪化の防止に注力しております。しかし、顧客都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客との認識の不一致などにより生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④受注環境について

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資意欲の高まりが期待される一方で、IT投資に対するコスト意識はより一層高まっております。このような状況下、当社グループでは、従来にも増して顧客との信頼関係を深め、業務量の確保に努めるとともに、生産性向上に注力し、コスト削減を徹底しております。しかし、生産コストダウン要請が想定を越えた場合、また、顧客の信用状態が悪化した場合などには、稼働率の低下や受注済み案件の採算確保が困難となることが予想され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤アウトソーシングサービスの提供について

当社グループは、アウトソーシングサービスにおいて、顧客のシステムを継続的かつ安定的に稼働させ、また、万一システム障害が発生した際には、迅速かつ適切な対応により一刻も早く復旧させることが最優先課題だと認識しております。そのため、免震構造を採用したデータセンターの設置、システムのバックアップ機能の充実、電源設備の増強、社員によるシステムの常時運用・監視など、ハード、ソフト両面での整備を徹底しております。しかし、想定を超える大規模な自然災害や人的災害などによってシステム障害が発生し、サービスの提供が滞る事態となった場合、その程度によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループが独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業へ出資・融資などの投資を行なう際は、当該企業の業況や今後の事業計画などを精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかし、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害などについて

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ自然災害や人的災害、感染症の拡大などが発生した際には、迅速かつ適切な対応による復旧及び事業継続が最優先であると認識しております。しかし、想定を超える規模の災害により、円滑なサービス提供が困難となった場合、その程度によっては当社グループの事業遂行や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社で構成しており、ITソリューション、プロダクトソリューションの2セグメントに関係する事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### <ITソリューション>

「ITソリューション」は、コンサルティングからシステム開発、導入、運用、保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを通して顧客の経営課題を解決するトータルソリューションを提供しております。具体的には、ソリューション事業では各種業種向けソリューションをはじめ、ECを中心としたネットビジネスのほか、ネットワークの構築・保守などを展開しております。システム運用事業では顧客の情報システムの運用設計から構築、管理まで総合的なIT運用マネジメントサービスを提供しております。データセンター事業では都市型・郊外型の自社データセンターによるアウトソーシングのほか、クラウドサービスなどを提供しております。

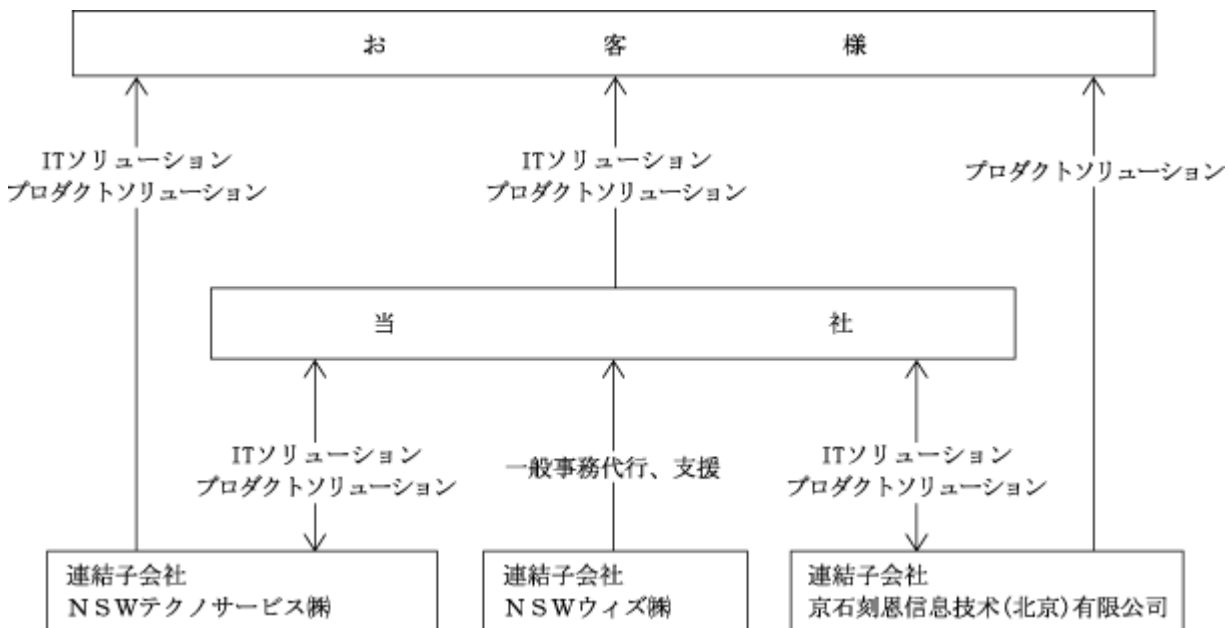
（主な関係会社）NSWテクノサービス㈱、京石刻恩信息技术(北京)有限公司

### <プロダクトソリューション>

「プロダクトソリューション」は、LSI、ミドルウェア、アプリケーションの各レイヤをシームレスにつなぐサービスでお客様のビジネスを支えるエンベデッドトータルソリューションを提供しております。具体的には、組み込みソフトウェア開発事業では通信・制御系のソフトウェアならびにアプリケーション開発と、デバイスドライバなどのファームウェアの開発を行っております。デバイス開発事業ではLSIの設計や通信・画像処理などのボード設計を行っております。

（主な関係会社）NSWテクノサービス㈱、京石刻恩信息技术(北京)有限公司

事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れたシステムを創造、提供し、人間社会を豊かにしたい」という想いを込めた企業理念「Humanware By Systemware」の実現に向け、事業を推進してまいります。

そして、創業以来重視してきた「常に時代の先を見る視点」「お客様中心のビジネス発想」「人間の持つ可能性を最大限に活かす人材活用の思想」「自立自営の精神と礼儀正しく謙虚で誠実な社風」「社会に貢献する企業姿勢」という行動規範、すなわち「NSW Way」の下、グループ一丸となり邁進していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「収益性の高い企業体質の実現」を基本方針としております。この方針の下、当社は、売上高、経常利益を経営指標として掲げております。

なお、平成28年3月期において、当社グループは売上高290億円（前年同期比3.0%増）、経常利益18億円（対売上高比率6.2%）の達成を目標として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「NSW Next」のスローガンのもと、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げております。中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、及び安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期ビジョンの実現に向け、当社グループでは以下の課題に対処してまいります。

##### ①新たな収益源の確立

当社グループでは、現在の収益基盤をより確固たるものにするとともに、他社にはない独自性を発揮した新たな価値を創造し、収益の柱として育て上げることが、中長期的な成長に向けた必須条件であると認識しております。そのため、受託型から提案型へ、開発からソリューション、サービスへ軸足を移したビジネスを展開してまいります。また、今後大きな成長が期待されるエネルギーや社会インフラなどの分野も視野に入れた新規事業を創造、確立してまいります。

##### ②人材の育成

当社グループにおける最大の資産は人材であり、中期ビジョンを実現するためには、従来にも増して人材の質的向上が不可欠であります。そのため、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などのスキルに加え、企画力・事業推進力など新たな価値創造に挑戦しつづける活力ある人材を育成すべく、教育体系の充実を図り、実践的な教育を実施してまいります。

##### ③利益体質への転換

今後も市場競争は厳しさを増すことが予想されますが、このような状況下においても、事業規模を確保しつつ、徹底的なコスト削減と付加価値生産性の追求により、利益を確実に生み出せる企業体質へと転換を図ることが、中長期的な成長を遂げる上での礎になると認識しております。逆境を好機と捉え、グループ一丸となって利益体質への転換に全力を注いでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,304,241	2,516,189
受取手形及び売掛金	6,432,109	7,284,336
商品	476,555	306,551
仕掛品	670,360	707,310
貯蔵品	2,876	3,288
繰延税金資産	397,745	376,004
その他	328,130	203,767
貸倒引当金	△28,433	△706
流動資産合計	10,583,586	11,396,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,104,366	2,894,217
工具、器具及び備品(純額)	448,064	388,273
土地	3,861,051	3,861,051
その他(純額)	3,445	1,992
有形固定資産合計	7,416,928	7,145,535
無形固定資産		
リース資産	1,850	370
その他	118,697	110,868
無形固定資産合計	120,548	111,239
投資その他の資産		
投資有価証券	96,860	104,662
繰延税金資産	516,672	553,630
その他	969,978	935,991
貸倒引当金	△18,276	△18,562
投資その他の資産合計	1,565,234	1,575,722
固定資産合計	9,102,711	8,832,497
資産合計	19,686,298	20,229,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,941,755	1,993,356
短期借入金	1,110,502	—
リース債務	82,451	21,587
未払法人税等	495,988	520,258
未払消費税等	136,817	642,466
賞与引当金	778,739	778,099
工事損失引当金	12,533	20,231
その他	762,189	925,337
流動負債合計	5,320,977	4,901,336
固定負債		
リース債務	23,156	1,569
役員退職慰労引当金	313,241	313,241
退職給付に係る負債	1,410,939	1,712,161
資産除去債務	12,232	14,799
固定負債合計	1,759,569	2,041,771
負債合計	7,080,547	6,943,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	6,975,635	7,644,999
自己株式	△107	△107
株主資本合計	12,561,607	13,230,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,663	31,283
為替換算調整勘定	16,479	28,590
退職給付に係る調整累計額	—	△4,714
その他の包括利益累計額合計	44,143	55,159
純資産合計	12,605,751	13,286,131
負債純資産合計	19,686,298	20,229,239

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,944,822	28,163,795
売上原価	22,487,094	23,304,911
売上総利益	4,457,727	4,858,883
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193,303	152,610
執行役員報酬	79,052	89,925
給料及び賞与	1,534,479	1,536,376
退職給付費用	120,080	128,451
福利厚生費	246,359	256,401
通信交通費	136,351	139,735
業務委託費	148,220	154,249
賃借料	153,066	118,757
貸倒引当金繰入額	4,493	—
その他	439,492	515,411
販売費及び一般管理費合計	3,054,899	3,091,917
営業利益	1,402,828	1,766,965
営業外収益		
受取利息	76	104
受取配当金	2,410	2,010
保険返戻金	—	29,184
貸倒引当金戻入額	—	27,439
受取賃貸料	4,626	7,062
受取手数料	6,910	6,665
その他	35,314	38,129
営業外収益合計	49,336	110,596
営業外費用		
支払利息	15,531	7,215
為替差損	—	1,783
債権売却損	335	1,172
事業整理損	22,648	—
その他	529	1,050
営業外費用合計	39,044	11,221
経常利益	1,413,120	1,866,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	177,750	—
特別利益合計	177,750	—
特別損失		
有形固定資産除却損	1,157	5,013
有形固定資産売却損	4,043	914
投資有価証券評価損	1,799	—
特別損失合計	7,000	5,928
税金等調整前当期純利益	1,583,869	1,860,411
法人税、住民税及び事業税	666,935	788,378
法人税等調整額	11,915	55,172
法人税等合計	678,850	843,550
少数株主損益調整前当期純利益	905,018	1,016,860
少数株主利益	917	—
当期純利益	904,101	1,016,860

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	905,018	1,016,860
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,547	3,619
為替換算調整勘定	14,768	12,110
退職給付に係る調整額	—	△4,714
その他の包括利益合計	24,315	11,015
包括利益	929,334	1,027,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928,416	1,027,876
少数株主に係る包括利益	917	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500,000	86,080	6,295,031	△107	11,881,003
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500,000	86,080	6,295,031	△107	11,881,003
当期変動額					
剰余金の配当			△223,497		△223,497
当期純利益			904,101		904,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	680,604	—	680,604
当期末残高	5,500,000	86,080	6,975,635	△107	12,561,607

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,116	1,710	—	19,827	28,010	11,928,842
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,116	1,710	—	19,827	28,010	11,928,842
当期変動額						
剰余金の配当						△223,497
当期純利益						904,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,547	14,768	—	24,315	△28,010	△3,695
当期変動額合計	9,547	14,768	—	24,315	△28,010	676,909
当期末残高	27,663	16,479	—	44,143	—	12,605,751

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500,000	86,080	6,975,635	△107	12,561,607
会計方針の変更による累積的影響額			△123,999		△123,999
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500,000	86,080	6,851,636	△107	12,437,608
当期変動額					
剰余金の配当			△223,497		△223,497
当期純利益			1,016,860		1,016,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	793,363	—	793,363
当期末残高	5,500,000	86,080	7,644,999	△107	13,230,971

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,663	16,479	—	44,143	—	12,605,751
会計方針の変更による累積的影響額						△123,999
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,663	16,479	—	44,143	—	12,481,751
当期変動額						
剰余金の配当						△223,497
当期純利益						1,016,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,619	12,110	△4,714	11,015	—	11,015
当期変動額合計	3,619	12,110	△4,714	11,015	—	804,379
当期末残高	31,283	28,590	△4,714	55,159	—	13,286,131



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,583,869	1,860,411
減価償却費	452,201	459,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,869	△27,439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106,021	△639
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,833	7,698
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	139,677	101,588
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△13,497	—
受取利息及び受取配当金	△2,486	△2,114
支払利息	15,531	7,215
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△175,950	△89
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,043	914
事業整理損	22,648	—
有形固定資産除却損	1,157	5,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,064,000	△834,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349,795	132,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	508,902	51,600
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,098	505,648
その他	△211,586	108,230
小計	1,000,339	2,375,098
利息及び配当金の受取額	2,486	2,114
利息の支払額	△15,295	△6,938
特別退職金の支払額	△2,838	—
法人税等の支払額	△453,504	△775,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,187	1,594,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△234,621	△126,727
有形固定資産の売却による収入	77,871	80,801
無形固定資産の取得による支出	△60,542	△21,877
投資有価証券の売却による収入	187,469	△360
関係会社株式の取得による支出	△28,638	—
敷金及び保証金の差入による支出	△31,114	△13,083
敷金及び保証金の回収による収入	11,306	16,638
保険積立金の払戻による収入	—	108,397
その他	△68,489	△22,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,760	21,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△796,437	△1,110,502
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109,339	△82,451
配当金の支払額	△223,505	△223,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,283	△1,416,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,768	12,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△730,087	211,948
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,329	2,304,241
現金及び現金同等物の期末残高	2,304,241	2,516,189

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に基づいた給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億92百万円増加し、利益剰余金が1億23百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた865千円は、「債権売却損」335千円、「その他」529千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、各種アプリケーションソフトの受託開発、コンサルティングからシステム開発、導入、運用保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守などの各種サービス、ECソリューションを中心としたネットビジネス、さらにはネットワーク経由でソフトウェアやハードウェアなどを提供するクラウドサービスも行っております。

「プロダクトソリューション」は、通信系・制御系の組み込みソフトウェア、ファームウェア、ミドルウェアの設計・開発、ならびに通信・画像処理などのボードやシステムLSIなどの各種ハードウェアの設計・開発を行っております。また、ソフトウェアからハードウェアにわたるエンベデッドトータルソリューションの提供に加え、モバイルデバイス向けの各種アプリケーションソフトなどによるサービス提供も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,770,442	10,174,379	26,944,822	—	26,944,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,430	△24,430	—	—	—
計	16,794,872	10,149,949	26,944,822	—	26,944,822
セグメント利益	590,437	812,391	1,402,828	—	1,402,828
セグメント資産	9,571,452	2,751,636	12,323,089	7,363,209	19,686,298
その他の項目					
減価償却費	385,410	51,839	437,249	—	437,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230,151	8,649	238,800	21,427	260,228

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,363,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,012,389	11,151,405	28,163,795	—	28,163,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△59,595	59,595	—	—	—
計	16,952,793	11,211,001	28,163,795	—	28,163,795
セグメント利益	699,901	1,067,064	1,766,965	—	1,766,965
セグメント資産	9,579,264	3,194,129	12,773,394	7,455,845	20,229,239
その他の項目					
減価償却費	394,011	47,874	441,885	—	441,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,543	6,118	135,662	31,683	167,345

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	9,641,063	2,451,241	2,772,049	6,507,515	3,497,915	2,075,036	26,944,822

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	2,467,319	ITソリューション、プロダクトソリューション

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	9,812,644	2,544,272	2,749,929	7,262,012	3,762,515	2,032,420	28,163,795

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	2,083,307	ITソリューション、プロダクトソリューション

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

I Tソリューションにおいて、平成25年5月20日に連結子会社であるエヌエスダブリュ販売株式会社の株式を追加取得しました。これに伴い負ののれん発生益289千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	846.03円	1株当たり純資産額	891.70円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,605,751千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,286,131千円
普通株式に係る純資産額	12,605,751千円	普通株式に係る純資産額	13,286,131千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	192株	普通株式の自己株式数	192株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,808株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,808株

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益	60.68円	1株当たり当期純利益	68.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
当期純利益	904,101千円	当期純利益	1,016,860千円
普通株式に係る当期純利益	904,101千円	普通株式に係る当期純利益	1,016,860千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,899,808株	普通株式の期中平均株式数	14,899,808株

(注) 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.43円減少しております。なお1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

その他の変動(平成27年4月1日付)につきましては、「組織改正および人事変動、役員人事のお知らせ」にて平成27年3月16日に開示済みであります。

#### ③ 執行役員の変動

執行役員の変動(平成27年4月1日付)につきましては、「組織改正および人事変動、役員人事のお知らせ」にて平成27年3月16日に開示済みであります。